

ベネズエラ経済（2018 年 7 月）

1 経済概要

（1）政府の各種政策・統計

☆国会財務・経済開発委員会（野党のみより構成）は、2018年6月のインフレ率を128.4%と発表した。前年同月比で、46,305%上昇し、2018年の累積インフレ率は4,684.3%となり、6月は、毎日2.8%物価が上昇した。5月から2カ月継続して3桁を越えるインフレとなった。

☆経済シンクタンクのエコアナリティカ社は、2018年の経済成長率を、マイナス19%、インフレ率を、141万%と試算した。

☆25日、マドゥーロ大統領は、デノミネーションの実施を8月20日に再延期するとともに、3桁の削除から5桁の削除に修正し、新通貨ボリバル・ソベラノを、8月20日から供給すると発表した。

☆国会の財務・経済開発委員会は、2018年第1四半期の経済成長率を、対前年同期比マイナス12%と発表。

（2）政府予算・財政

☆ベネズエラは、8月から年末までに、53億8,644米ドルの対外債務を支払わなければならない。

（3）石油・天然ガス産業

☆米国ヒューストン地方裁判所は、PDVSA 米国子会社 CITGO の証人喚問を決定する。

☆故チャベス大統領の従兄弟であるチャベス CITGO 社長は、米国入国査証を取り消され、入国ができなくなる。

☆キュラソー島のイスラ製油所、PDVSA の原油輸送が停止し、製油所が稼働していないことから、一時的に、製油所を自ら運営する意思を正式に表明。9月に、短期・長期のオペレーターの選定を実施する予定。

（4）自動車産業

☆ベネズエラ自動車会議所 (CAVENEZ) は、加盟全7社の7月の自動車生産台数は、138台、販売台数は、88台と発表。

（5）主要指標

	7 月	前月比
外貨準備高	87億1千万米ドル	3.08%増
インフレ率（6月）	128.4%	18.3%増
家庭基礎食糧バスケット価格（6月）	B s. 378,300,617.90	71.8%増
外貨発給額 (DICOM)	216.70万米ドル	62.54%減
石油輸出価格	70.37米ドル/バレル	1.12米ドル増
原油生産量	127.8万バレル/日	6.0万バレル減
最低賃金	B s. 3,000,000	-

2 経済の主な動き

(1) 政府等の各種政策・統計

ア 経済指標・政策（予測）

●Torino Capital は、2018年の物の輸入金額を、110億米ドル、サービスを、49億米ドルと見通す。米国金融制裁が、輸入にどのような影響を及ぼしているかを見極めるのは困難であると報告した。

(11日付エル・ウニベルサル紙)

●IMF は、ベネズエラ経済の深刻さを誇張し過ぎることはなく、崩壊状態にあると発言した。オブスフェルド主任エコノミストは、世界経済見通しの発表において、ベネズエラとは、10年以上、経済政策について意見交換をしていないこと、さらには、共有される経済指標も不完全であることから、IMFの発表は、これらの点を考慮する必要があると述べた。

(17日付エル・ナショナル紙・エル・ウニベルサル紙)

●労働者情報分析センター(CENDAS)は、18年6月の家庭基礎食料価格は、前月比71.8%増、Bs. 158,161,997.13増加するBs. 378,300,617.90となり、最低賃金の126倍以上、10年間分以上の給与額に相当したと発表した。

(18日付エル・ナショナル紙・エル・ウニベルサル紙)

●米国財務省外国資産管理室(OFAC)は、CITGO株式により担保されているPDVSA債2020に対する制裁を解除する通達を発出し、本年5月の米国大統領令による金融制裁の一環である担保権の実行禁止を解除し、CITGO資産の売却等を許可した。

(20日付各紙)

●労働者情報分析センター(CENDAS)は、18年6月の学童基礎価格は、Bs. 13.55億に達し、前年同月比で、80,122.77%増、初等教育では、Bs. 4億4188万、中等教育では、Bs. 5億9,767万の費用がかかると発表した。

(21日付エル・ナショナル紙)

●カラカス証券取引所のデータによれば、2018年前半の利益は、前年同期比で、7,409.19%も増加となった。2018年前半の取引件数は、109.78%増の21,945件、取引量も66.64%増加し、取引総額は、16,418.41%増加した。また、市場参加者は、個人投資家が、83.84%、国内外の機関投資家が、16.5%を占め、2017年比で、個人投資家は230.5%、機関投資家は、101.8%、参加者が増加している。カラカス証券取引所には、33社が上場しており、ラ米17取引所のうち、8位につけている。

(22日付エル・ウニベルサル紙)

●Torino Capital は、本年の原油輸出額は、昨年比12%減少する270億米ドルになると試算した。

(25日付エル・ウニベルサル紙)

●経済シンクタンクのエコアナリティカ社は、2018年の経済を絶望的と表現し、GDPを、マイナス19%、インフレを、141万%と試算した。

(25日付エル・ナショナル紙)

●労働者情報分析センター(CENDAS)は、18年6月の生活バスケットは、前月比117%増、Bs. 353,076,320.98増加するBs. 654,214,674.03となり、最低賃金の300倍以上、18年間分以上の給与額に相当し、前年同月比では、37,538.6%増加した、1日の生活費は、Bs. 21,807,155.80となり、最低賃金7.3倍以上が必要であると発表した。

(26日付エル・ナショナル紙)

●25日、マドゥーロ大統領は、経済閣僚会合を開催し、デノミネーションを、8月20日に再延期する、また、従来3桁を削除するデノミネーションを予定していたが、5桁を削除し、新通貨ボリバル・ソベラノを8月20日から供給すると発表した。同会合で、マドゥーロ大統領は、292億9,800万バレルの石油確認蔵量があるオリノコベルトのアジャクチョ II ブロックを中銀に譲渡し、通貨発給の裏付け、外貨準備高の補強に利用する、公社・民間企業が輸入する基礎消費財、原材料を免税措置とすると発表した。

(26 日付エル・ウニベルサル紙)

●Torino Capital は、政府の 2018 年上半期の実質歳出額が、前年同期比で 49.7%減少していると報告した。

(27 日付エル・ウニベルサル紙)

●官報第 41446 号、5 桁削除の料金表示の 8 月 1 日以降からの実施を義務付けるとともに、デノミネーションの実施を 8 月 20 日とすると掲載した。

(28 日付エル・ウニベルサル紙・ウルティマス・ティマス紙)

●官報第 41446 号、製造業、縫製業、製靴業の原材料、資材、部品等の購入は、免税にする、また、国内生産が不可、あるいは、不足する食料、衛生用品等の購入・生産原材料の購入についても、免税にする、監督官庁からの承認を得ることで、通関、購入税の免税措置を、本年 12 月 31 日まで享受できるようになると掲載。

(28 日付エル・ウニベルサル紙)

●リバス金融機関労働者組合事務局長は、未だに、新紙幣ポリバル・ソベラノの供給がなく、ATM の調整が進んでいないと発言。3 桁削除で準備していたデノミネーションを、5 桁削除に変更するためには、調整期間が短すぎ、技術的に、8 月 20 日から実施することは不可能と述べた。

(29 日付エル・ウニベルサル紙)

イ その他

●第 7 回ベネズエラ経団連年次総会が開催され、ララサバル経団連会長は、過去 5 年間で、国内総生産が 45.8%減少し、国民 1 人当たりの原油生産量が 16 バレルと、1927 年当時のレベルまで落ち込んだと述べた。

(3 日付エル・ナショナル紙・エル・ウニベルサル紙)

●3 日、北京において第 7 回ベネズエラ・中国ハイレベル合同委員会テクニカル会合が開催され、ベネズエラ側は、セルパ経済財務大臣、セルパ在中国大使、中銀、PDVSA が参加し、中国側は、国家開発銀行、国家発展改革委員会、中国石油公社等が参加した。セルパ大臣は、国家開発銀行が、原油生産の増大を目的として 2 億 5 千万ドルの投資を行う予定と発言した。

(4 日付経済財務省プレスリリース)

●中銀の理事に、セルパ経済財務大臣、イリアナ前 PDVSA 財務担当副総裁等が就任した。

(10 日付エル・ウニベルサル紙)

●オリアルキアガ工業連盟会長は、労働者の購買力回復の手段としての米ドル化に反対すると表明した。

(11 日付エル・ウニベルサル紙)

●ルゴ観光大臣は、本年 11 月 22 日～25 日、ベネズエラ国際観光フェアをマルガリタ島で開催すると発表した。

(11 日付エル・ウニベルサル紙)

●大統領令第 3503 号は、非常事態及び経済緊急事態宣言を 60 日間延長し、2016 年 1 月に発令してから、13 回目の延長を行った。国会は、度重なる延長は、憲法に定められている期間を超え違憲であると非難した。

(12 日付エル・ナショナル紙・エル・ウニベルサル紙)

●国会の財務・経済開発委員会（野党のみで構成）は、2018 年第 1 四半期の経済成長率を、対前年同期比マイナス 12%、12 四半期連続でマイナス成長を記録し、世界でこの記録を超えるのは、1870 年代の世界恐慌、リベリア、タジキスタンの 3 例しかないと発表した。

(12 日付エル・ナショナル紙)

●グスマン国会財務・経済開発委員長は、政府は、ハイパーインフレーションに対処しておらず、デノミネーションは、3 桁ではなく 9 桁で実施する必要があると発言した。

(25 日付エル・ナショナル紙)

(2) 政府予算・財政

ア 外貨準備高

- 7月31日の外貨準備高は、87.14億米ドルとなった。
(中央銀行)

イ DICOM

- 9日、中銀は、DICOM 21回目の入札結果を発表し、1米ドルは、前回から4.2%下落する120,000ボリバルで取引成立。取引額は、前回から31%増加し、127万6,807.94米ドル、69法人に121万80.90米ドル、239名に、66万727.04米ドルが割り当てられた。

(10日付エル・ウネバル紙)

- 13日、中銀は、DICOM 22回目の入札結果を発表し、1米ドルは、前回同様120,000ボリバルで取引成立。取引額は、前回から54%減少し、58万2,631.13米ドル。26法人に51万4,967.06米ドル、299名に67,664.07米ドルが割り当てられた。

(14日付ウネバル紙、エル・ナショナル紙)

- 20日、中銀は、DICOM 23回目の入札結果を発表し、1米ドルは、前回から16.7%下落する144,000ボリバルで取引成立。取引額は、前回から70.6%減少し、17万1,608.13米ドル、7法人に11万597.23米ドル、261名に61,010.90米ドルが割り当てられた。

(20日付中銀プレスリリース)

- 27日、中銀は、DICOM 24回目の入札結果を発表し、1米ドルは、前回から16.7%下落する172,800ボリバルで取引成立。取引額は、前回から20.8%減少し、13万5,903.41米ドル、8法人に11万5706.89米ドル、104名に20,196.52米ドルが割り当てられた。

(20日付エル・ウネバル紙)

ウ その他

- ベネズエラは、8月から年末までに、53億8,644米ドルの対外債務を支払わなければならない。

(21日付エル・ウネバル紙)

(3) 石油・天然ガス産業

ア ベネズエラ原油価格・原油生産量(実績)

- 7月の原油輸出価格(Meruy)は、1バレル70.37米ドル(OPEC同73.27米ドル、WTI同71.03米ドル、BRENT同74.33米ドル)。7月の原油生産量は、日量127.8バレル(前月比4.6%減)。

	17年1月からの 生産目標	17年7月 の生産量	17年8月 の生産量	17年9月 の生産量	17年10月 の生産量	17年11月 の生産量	17年12月 の生産量	18年1月の 生産量	18年2月の 生産量	18年3月の 生産量	18年4月の 生産量	18年5月の 生産量	18年6月の 生産量	18年7月の 生産量	順守率(%)
アルジェリア	1039	1059	1065	1046	1012	1013	1037	1029	1031	984	997	1031	1039	1062	54
アンゴラ	1673	1646	1646	1641	1711	1581	1633	1615	1613	1524	1515	1525	1431	1456	339
エクアドル	522	536	537	536	541	533	526	523	520	518	520	519	519	525	88
ガボン	193	205	173	201	203	197	197	198	191	183	183	189	190	188	156
インドネシア															
イラン	3797	3824	3828	3827	3823	3818	3829	3813	3814	3823	3829	3799	3737	3737	-264
イラク	4351	4468	4448	4494	4383	4396	4405	4435	4425	4426	4429	4455	4533	4556	2
クウェート	2707	2703	2702	2700	2708	2703	2700	2707	2702	2704	2705	2701	2731	2791	36
リビア		1001	890	923	962	973	962	978	996	968	982	955	708	664	
ナイジェリア		1748	1861	1855	1738	1790	1861	1819	1806	1810	1791	1711	1660	1667	
カタール	618	619	616	616	600	604	594	596	602	606	590	585	603	616	107
サウジアラビア	10058	10067	10022	9975	10000	9996	9918	9977	9982	9934	9959	9987	10420	10387	32
UAE	2874	2905	2901	2905	2911	2883	2878	2864	2827	2864	2872	2865	2897	2959	39
ベネズエラ	1972	1932	1918	1890	1863	1834	1745	1600	1548	1488	1436	1392	1340	1278	831
合計	29804	29964	29856	29831	29755	29558	29462	29373	29254	29045	29029	29078	29502	29555	143

(OPEC Monthly Oil Market Report August 2018 Secondary Sources)

OPEC 石油減産状況 (OPEC Secondary Sources) (単位: 日量1,000バレル)

- フレイテス石油産業労働組合役員は、国内ガソリン消費量が、経済の悪化により、急激に減少していると発言。2014年頃は、1日の国内消費量は、ガソリン26万バレル、

ディーゼル21万バレルであったが、現在は、稼働している自動車台数の減少、公共交通機関の減少により、ガソリン10万バレル、ディーゼル4万バレルまで消費量が減少し、輸入燃料代金を抑える効果が出ている。

(3日付エル・ナショナル紙)

●米国ヒューストン地方裁判所は、国際商業会議所により裁定された接收の補償金20億米ドルを得るため、Conoco Phillips 社が実行したカリブ海諸国の PDVSA 関連資産の差押えを、PDVSA 米国子会社 CITGO が、妨害する意図で資産移動を行ったとの訴えについて、裁判準備として CITGO の証人換間を決める。

(6日付ロイター通信)

●PDVSA の原油生産量低下に伴い、天然ガスの生産も低下し、ベネズエラ石油化学公社 (PEQUIVEN) が必要とする天然ガスの需要を満たせない状況に陥り、El Tablazo 施設でのポリプロピレンの生産が滞り、様々な生産セクターに影響を及ぼす。

(8日付エル・ナショナル紙)

●ボダス石油産業労働組合役員は、モナガス州のフセピン施設から、約2,000バレルの原油が、グアラピチェ川に流失し、近隣住民40万人の食料用水が汚染される事故が発生した、敷設されているガス・原油パイプライン等は、腐食が進み、適切なメンテナンスを施していないため、漏洩が週3～5回発生していると述べた。

(10日付エル・ナショナル紙)

●石油省高官と PDVSA の上層部は、ケベド石油大臣兼 PDVSA 総裁が、マドゥーロ大統領、国民に真実を隠す目的で、4月以降、原油生産量の数字を膨らませて報告していることから、OPEC の Secondary 情報が、より実体を反映していると述べた。また、6月、上流部門担当の技術者が、少なくとも1,000名以上退職し、必要なメンテナンスを担当する人材、さらには資金が不足している。2002年～2003年のゼネストを除いて、6月の原油生産量は、69年振りの低水準になり、7月も、稼働リグ、油井数は減少していることから、PDVSA の東西地域担当幹部は、この傾向が継続すれば、2018年末を迎える前に、原油生産量は、日量100万バレルを下回ると発言した。

(11日付 Argus Media)

●7月6日発生したモナガス州のフセピン施設からグアラピチェ川への原油流失事故の回収の進捗状況は、60%未満に留まり、飲料水として取水不可の状態が続いている。

(17日付エル・ナショナル紙)

●Torino Capital は、原油生産量が、下半期、日量27万バレル減少、2018年12月には、日量107万バレルになると試算した。

(18日付エル・ウネベル紙)

●フレイテス石油産業労働組合役員は、チャベス・マドゥーロ両政権は、悪政と汚職により、生産インフラを破壊し、労働者、国民を深刻な危機の下で生活を強いたとして、石油、電力、食料、教育、保健衛生の各セクターに、ゼネストを呼びかけるとともに、政党、企業系業者、組合、協会等の社会セクターにも賛同するよう呼びかけた。

(18日付エル・ナショナル紙)

●チャベス CITGO 社長は、米国入国査証を取り消され、入国ができなくなる。2017年に就任したチャベス社長は、故チャベス大統領の従兄弟である。CITGO は、経営陣に交代はなく問題ないと発表した。

(18日付ロイター通信)

●キュラソー島のイスラ製油所、Conoco Phillips 社による差押実施後、PDVSA の原油輸送が停止し、稼働しておらず、一時的に、製油所を自ら運営する意思を正式に表明した。PDVSA の製油所使用権は、2019年末までであるが、イスラ製油所の運営に関心を示した企業は、15社あり、9月に、短期・長期のオペレーターの選定を実施する予定。

(26日付エル・ウネベル紙)

(4) 自動車産業

ア 生産・組立／販売台数(実績)

●ベネズエラ自動車会議所 (CAVENEZ) は、加盟全7社の7月の自動車生産台数は、1

38台（前年同月比33%減）、販売台数は、88台（前年同月比53.19%減）と発表。

イ その他

●12日、パンダレス労働組合長は、ベネズエラ・フォードは、2019年に、Explorer, 350, Fiesta等4車種の組立てを取りやめるとの噂がある、経営陣から正式な発表がないものの、工場閉鎖となる可能性を危惧していると述べた。

（13日付ウルティマス・ティマス紙）

●ベネズエラ自動車会議所、自動車製造産業協会は、2018年上半期の当地生産車の販売数は、前年同期の1,360台から38.8%減少する833台、また、輸入車販売数は、2017年の723台から37.6%減少する451台であったと発表した。市場の買換需要を年間16万台と試算するも、実際の販売数は、年間1,500台と見込んでいる。

（16日付エル・ユニベルサル紙）

●自動車バッテリー製造のDuncanは、4月17日、国家社会経済権利保護監督局から販売価格を半値にするように命じられ、製造原価を下回る販売を強いられていることから、経営がいよいよ困難になると表明した。

（16日付エル・ナショナル紙）

（5） その他産業

ア インフラ

●1日、前夜からの雨により、カラカス、バルガス州、メリダ州、スリア州、カラボボ州において停電が発生する。停電被害者委員会によると、5月は、全国で12,430回の停電が確認されたと述べた。

（2日付エル・ユニベルサル紙）

●チャカオ市は、水道網のメンテナンス欠如により、断水が継続し、教育施設も含めて、断水が長期化。首都圏の東西部においても、水の供給を求めて、水道公社前で街頭デモが実施される。

（7日付エル・ナショナル紙）

●10日、カラカスの複数の地区において、住民が、水の供給を求めてデモを行う。

（11日付エル・ナショナル紙）

●11日～12日、電力公社職員が、適切な給与と労働環境の改善を求めて、ストライキを実施し、本社前の道路を封鎖した。

（13日付エル・ナショナル紙）

●12日、アルバラド・カラカス・メトロ労働組合長は、労働環境及び待遇の改善について、カラカス・メトロ経営幹部と合意したにもかかわらず、カラカス・メトロ社長が、何も実行しないことからデモを実施した。

（13日付エル・ユニベルサル紙）

イ 鉄鋼

●アルミ鉄鋼生産のFerroven社は、政府から原材料となる石炭、コークス、マンガンの輸入許可が下りないことから、稼働率が20%まで下がり、パリオスFerroven労働組合役員は、労働シフトの削減、90%の従業員の自宅待機等を実施して、低生産の現状に対応していると述べた。

（8日付エル・ナショナル紙）

ウ 化学

●ベネズエラ石油化学組合（ASOQUIM）によると、石油化学セクターは、年間5億米ドル必要であるところ、現在、2.5億米ドルが割り当てられていることから十分であるものの、Sidor, Pequivenからの原材料の供給がないことから、生産が滞り、組合企業の生産が、6カ月で50%減少しており、本年に入り組合企業4社が、既に廃業に追い込まれたと発表した。

(13 日付エル・ウニベルサル紙)

エ 電力

●電力労働者組合、給与改善を求めて、23日から、ストライキを実施すると表明。60%の労働者は、最低賃金のみ、40%は、最低賃金よりわずかに多い給与所得で生活を強いられていることから、経営陣に給与所得を最低賃金の6.5倍にするように求めたが、経営陣は、最低賃金2倍の回答をしていた。

(19 日付エル・ナショナル紙)

オ 鉱山

●2018年1月～5月、ベネズエラは、トルコへ、20.15トン、7.79億米ドル相当の、ゴールド純度88%～98%を輸出したが、これまで、トルコからベネズエラに、ゴールドが再輸出されておらず、トルコ、あるいは、その他の市場で売却されている模様。

(19 日付ロイター通信, 21 日付エル・ウニベルサル紙)

●カノ鉱山開発・エコロジー大臣は、採掘した金（ゴールド）を、トルコで精製し始めたと発表。これまでは、スイスに精製を委託していたが、スイスの制裁により、トルコへ委託先を変更し、精製後のゴールドは、ベネズエラへ戻すと述べた。

(20 日付エル・ウニベルサル紙)

カ 農業

●ホプキンス農業連盟会長は、雨季の播種期が終わるが、肥料、農薬不足により、トウモロコシの作付面積が、昨年比40%減の20万ヘクタールに留まる見込みと発表した。国民が消費するトウモロコシ2カ月分の収穫に留まる可能性があり、米の作付面積は、昨年比20%減の10万ヘクタールになる見込み。

(23 日付エル・ナショナル紙)

キ タイヤ

●タイヤ生産労働者組合は、適切な給与を求めて、デモを実施。ロペラ Good Year 労働組合広報担当は、統制価格による販売強制と低調な生産により、給与引上は困難であると経営陣が回答したと述べ、現在の工場稼働率は、10%。アルバレス Pirelli 労働組合代表は、2015年以降、工場の稼働率は、50%未満であったが、現在は、7%に落ち込んでいると述べた。バリ奥斯 Firestone 労働組合代表は、工場稼働率が20%未満と述べ、労働組合は、政府に対して、経済政策の変更を求めるデモを今後も実施していくと述べた。

(16 日付エル・ナショナル紙)

(6) 外貨発給状況

●2018年7月の最後の DICOM 取引レート : BS. 172,800/US\$。発給総額 : 216万6,950.51米ドル。

(了)